

第1回定例会の一般質問は、3月8日～11日の4日間にわたり行われ、21名の議員が当面する市政の運営について、市長の姿勢や考え方をたしました。主な質問・答弁は、次のとおりです。

日本共産党

国保税、さらに負担増に

渡辺 議員

国民健康保険について、①国保税（医療分）の応能・応益割合55対45を維持するためには、毎年、応益部分の大幅な引き上げが必要となるのでは、②個人別保険証・カードへの切り替えを求めるが。

市長 ①医療費の推移や被保険者の動向等を見ながら国保財政全体を考え、現行制度内で十分活用できる手法として、軽減率7割5割・2割で運用していく。

市民部長 ②次回更新時の17年10月に向け、取り組

んでいきたい。

——滝山小の跡地利用に
関し、市民と協議すること
を改めて求めるが。

市長 理解を得るため、
対象となる方々には誠心誠
意説明をしていきたい。

——不況対策住宅改良資
金補助事業を16年度廃止す
る理由は。

市民部長 税金を投入し
てまで実施する事業の役割
は終えたと判断した。現在、
市広報紙に住宅改修の事業
所紹介記事の掲載回数を増
やすこと等を考えている。

市民参加否定の
市長発言は撤回を

原 議員

——公立保育園国民営化
は、利用者の意見を聞かす
に進めるとの市長発言は撤
回を。

市長 市の構造を改革す
るに当たっては、大局的な

視点が不可欠であり、利害
関係者、直接の対象者が自
らの立場を超えて議論する
のは難しいと考える。父母
等とは市長・担当が出向
き、意見交換や市の考え方
の説明、要望の聴取をして
いる。ご理解を。

——中学校給食の実施検
討会に保護者を入れず、傍
聴もできないのはおかし
い、改善を。

教育部長 現在、保護者
の参加や傍聴は考えていな
いが、適切な時期に意見を
聞きながら、実施検討会の
内容を充実させていきたく
い。

——少人数学級は、まず
検討を。

教育部長 学校再編成計
画の中で、再編成が終わっ
た時点で、議論・検討を進
めるとしている。東京都教
育委員会も実施の考えを示
しておらず、現段階では難
しい状況である。

配食サービスの
充 実 を

石井 議員

16年度生活支援事業



学校週5日制対応事業 手づくりパン教室

の配食サービス週4回の継
続を求める。

健康福祉部長 現在も原
則週2食、見守り等が必要
な場合4食であり、これは
変わらない。

——旧分庁舎跡地を売却
して誘導する老人保険施設
について、説明会に44事業
者の参加があったと聞く
が、一定の助成を伴わない
で誘導できるのか。

市長 当初の予想より事
業者の参入意欲は高いと判
断している。

社会市民会議

予防こそ要！

事業見直しの再検討を

間宮 議員

——介護保険制度に関し
て、①介護予防・生活支援
サービス見直しの内容、②
在宅介護支援センター増設
とその基幹型となるセンタ
ーの設置は。

健康福祉部長 ①生活支
援4事業はこれまで通り実
施する。今回は中身の見直
しであり、サービスのレベ
ルを落とさず、他の手法を
工夫するなど、再構築をし
た。②1館増設は今後の研
究課題としたい。当面は、
介護福祉課が基幹型的な対
応に努めていく。

——環境基本計画策定に
は、応募枠を設定せず一人
でも多くの市民参加を。

環境部長 30人規模の（仮
称）市民検討委員会を考え
ている。この中で年4回全
体会を公開の場で開催し、
一般市民のオープン参加を
予定する。また、市民の提
言等はいつでも受け入れら
れる体制を整えていきたい。

小・中学校敷地内

——ニュー・パブリック
・マネジメントに関して、
市長の述べた「公務員が行
わなければならない仕事」
とは何か。

市長 許認可等の規制・
調整や計画・予算等の執行
管理に関する事務、プライ
バシー保護・危機管理等の
高い公共性が求められる事
務が挙げられる。市民が納
めた税を原資として、その
負担に応えていくことを最
大の命題に事務の再構築を
していきたい。

池田 議員

——議員の口利きを記録
し、記録していない場合の
罰則を設けるなどの制度化
を図るべきだが。

市長 議員の権限行使
は、何人からも拘束されず
公平な立場で信念に基づき
住民福祉向上に努め、その
職責を果たすため専念する
ものでなければならず、そ
のようにされていると考え
る。

教育部長 教育の場では、
禁煙が原則という考え方に
立ち、早急に検討していく。

合意形成なき
断行には反対！

馬場 議員

——保育園の民営化・公
立幼稚園全国廃止の方針を
打ち出したが、市長は子育
てに対する理念・思い・情
熱を語っていない。保育園
・幼稚園を子育て支援の中
の一つとして位置付けるべ
きと考えるが、見解は。

市長 今まで子育て支援
や子どもに対する総合的な
計画がなかった。後期基本
計画策定に向けて十分議論
をしていきたいと考える。

——指定管理者制度に関
し、新規施設への適用をど
のように考えているか。

企画調整課長 現在研究
中で、確定的な考えは持つ
ていないが、ひばり保育園
は、6月までに委託先選定
が必要のため、現行の法体
系等に基づいた措置を取り
たいと考えている。

——新しい市民参加シス
テムとして電子会議室の開
設を提案するが、見解は。

市長 情報弱者対策、個

環境部長無所属

口利き、利益誘導が
恥と思っていない？

池田 議員

——議員の口利きを記録
し、記録していない場合の
罰則を設けるなどの制度化
を図るべきだが。

市長 議員の権限行使
は、何人からも拘束されず
公平な立場で信念に基づき
住民福祉向上に努め、その
職責を果たすため専念する
ものでなければならず、そ
のようにされていると考え
る。

教育部長 教育の場では、
禁煙が原則という考え方に
立ち、早急に検討していく。

合意形成なき
断行には反対！

馬場 議員

——保育園の民営化・公
立幼稚園全国廃止の方針を
打ち出したが、市長は子育
てに対する理念・思い・情
熱を語っていない。保育園
・幼稚園を子育て支援の中
の一つとして位置付けるべ
きと考えるが、見解は。

市長 今まで子育て支援
や子どもに対する総合的な
計画がなかった。後期基本
計画策定に向けて十分議論
をしていきたいと考える。

——指定管理者制度に関
し、新規施設への適用をど
のように考えているか。

企画調整課長 現在研究
中で、確定的な考えは持つ
ていないが、ひばり保育園
は、6月までに委託先選定
が必要のため、現行の法体
系等に基づいた措置を取り
たいと考えている。

——新しい市民参加シス
テムとして電子会議室の開
設を提案するが、見解は。

市長 情報弱者対策、個

理事長無所属

口利き、利益誘導が
恥と思っていない？

池田 議員

——議員の口利きを記録
し、記録していない場合の
罰則を設けるなどの制度化
を図るべきだが。

市長 議員の権限行使
は、何人からも拘束されず
公平な立場で信念に基づき
住民福祉向上に努め、その
職責を果たすため専念する
ものでなければならず、そ
のようにされていると考え
る。

教育部長 教育の場では、
禁煙が原則という考え方に
立ち、早急に検討していく。

合意形成なき
断行には反対！

池田 議員

——議員の口利きを記録
し、記録していない場合の
罰則を設けるなどの制度化
を図るべきだが。

市長 議員の権限行使
は、何人からも拘束されず
公平な立場で信念に基づき
住民福祉向上に努め、その
職責を果たすため専念する
ものでなければならず、そ
のようにされていると考え
る。

——指定管理者制度に関
し、新規施設への適用をど
のように考えているか。

企画調整課長 現在研究
中で、確定的な考えは持つ
ていないが、ひばり保育園
は、6月までに委託先選定
が必要のため、現行の法体
系等に基づいた措置を取り
たいと考えている。

——新しい市民参加シス
テムとして電子会議室の開
設を提案するが、見解は。

市長 情報弱者対策、個

多摩川上流

将来的視点に
立つ改革を

宮川 議員

——市は18年度に向け
て、将来的視点に立ち、時
間をかけずに改革に取り組
まなくてはならない。大規
模な公有地の売却を行うの
であれば、その売却益は將
来の市民により良い長久留
米を残すための改革資金と
すべきでは。

市長 公有地の売却によ
る資金確保は、市政の構造
改革を実現するために、欠
い。

——新規事業である3事
業の重要性と公有地売却の
必要性について見解は。

市長 厳しい財政状況で
あっても、今、事業の実施
が必要か否かを尺度とした
い。売却収入は、これを見
込まないと経常的事業の削
減が必要となり、市民生活
に大きな混乱が生じる。

——環境基本条例の、①
目的、②市内の優れた環境
湧水をもつと市の内外にP
Rすべきと思うが。

市長 ①市が地域の特性
に応じた環境保全対策を総
合的・計画的に推進するた
めに制定。②駅西口から落
合川・南沢方面への道しる
べを30数力所設置し、ふれ
あいウォーキング等のイベ
ントを開催していく。

——西部地域の学校統廃
合に伴う、①心のケア対策
は、②必需用品の補助対策

田端 議員

は、②必需用品の補助対策

くことの出来ない資金とし
て位置付けている。売却は
改革をするのが前提であ
り、この構造改革は身を賭
す覚悟で行う。

——財政調整基金依存体
質からの脱却、納税者意識
の徹底という改革の目標は
定まった。事業事業評価に
よって、改革の基盤は整っ
たが、その先、行政は何を
目指して行くのか。

市長 財政調整基金に依
存しない予算編成は、あく
までも通過点である。自己
決定・自己責任が求められる
地方分権時代を乗り切る
ことのできる、自立した市
を目指していく。

教育部長 ①補助指導員
4名とカウンセラー12名の
配置を予定。②紅白帽・体
育着などを支給している。

——国民年金に関し、①
本市の納付率と市民へのP
Rは、②小・中学校での年
金教室の開催を提案する。

市民部長 ①16年1月現
在72％であり、広報紙への
掲載、その他武蔵野社会保
険事務所等との協力による
定期的な年金相談等を実施
している。

教育部長 ②時程の問題
もあるが、校長会と十分協
議していきたい。

——姉妹都市交流事業に
関し、①当初予算に計上の
補助金65万円の事業内容
は、②相互の経済効果を高
める方途を考えては。

市民部長 ①カッターボ
ートを活用した地域活性化
事業であり、榛名町へのバ
ス代等に要するもの。②姉
妹都市交流委員会での話し
合い等を踏まえ、検討した
い。

7面へ続く